

## 多国籍企業は途上国の発展に寄与しうるのか

### ～在アジア日系企業を中心に～

外国語学部英語学科 4年

A9951425 岡本美恵子

グローバル化が進み、人、物、資本が世界中を動くようになってきた。そのような状況の中、多くの多国籍企業が途上国に進出している。大規模な多国籍企業はその勢力を拡大し続けており、その影響力は途上国の発展にとって無視できない。しかし、多国籍企業を扱う研究は、その経営方法や管理体制に注目しているものが多く、受入国となる途上国の視点を往々にして欠いている。さらには、途上国の発展に触れていても数社のみを対象にしたアンケートが用いられている場合、全体像は見えてこない。

そこで本論では、多国籍企業と途上国の発展の関係をいくつかの角度から検証する。特にアジアに展開する日系の多国籍企業を取り上げる。受入国は、自国の発展が促進されることを期待し、様々な優遇政策を設けて多国籍企業を誘致するようになった。確かに、多国籍企業によってもたらされるメリットはあり、外国資本をうまく利用して経済成長を遂げた国もある。しかし、多国籍企業が、それを受け入れる途上国すべてにとって有益であるか否かに関しては、批判的な意見も含め、様々である。アジアでは日系企業の進出によって、どのような影響を受けているのだろうか。日系の多国籍企業は、受入国であるアジア諸国の発展に寄与しているのだろうか。このことを明らかにすることを目的とし、雇用創出と技術移転の二点において考察する。

今回の研究からは、多国籍企業のもたらす影響をひとくくりに述べることは容易ではないことが分かった。日系企業がアジア各国の発展に寄与できているか否かに関しては、残念ながらどちらであるとも断言できない。

しかし、多国籍企業が途上国の発展に寄与できるようにするためには、受入国政府の政策が重大だということは明らかになった。途上国は、自国にもたらされる影響を総合的に分析した上で適切な規制を設けていく必要がある。雇用創出に関しては、地元企業が海外企業と十分に競争しうる力があるかどうかを検討するべきだ。技術移転の面では、ある一定の現地調達比率を超えた企業を特に優遇するなどの政策をとることができる。

全体の構成としては、第一章で、多国籍企業の定義や活動目的、規模を確認する。日系

企業のアジア進出過程についても簡単にまとめる。第二章では、多国籍企業が途上国に与える影響を一般的な議論に沿って、1) 外貨獲得、2) 雇用創出、3) 技術移転、4) 産業連関の、以上4項目に絞って整理する。第三章ではそれらの議論を踏まえ、アジアに進出している日系多国籍企業に注目する。主に、雇用創出と技術移転の面から、アジア諸国の発展にどのような影響を与えているのかを考察する。最後に、途上国政府が多国籍企業を誘致する際にとるべき対応を述べて、まとめとする。

### 主な参考文献

経済産業省貿易経済協力局貿易振興課編『我が国企業の海外事業活動』財務省印刷局、各年版。

小林英夫『東南アジアの日系企業』日本評論社、1992年。

小林俊之編『アジア経済がよくわかる本 - 解説だけ読んでも、キーワードだけ読んでも』中央経済社、2001年。

Madely, John. "Big Business Poor Peoples: The Impact of Transnational Corporations in the World's Poor", Zen Books Ltd., 1999.

小川英次・牧戸孝郎編『アジアの日系企業と技術移転』名古屋大学経済学部附属経済構造研究センター、1990年。

通商産業省産業政策局国際企業課編『第5回海外投資統計総覧：海外事業活動基本調査』大蔵省印刷局、1994年。